

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 東邦亜鉛株式会社
 コード番号 5707 URL <http://www.toho-zinc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東大

(氏名) 手島 達也
 (氏名) 今井 通弘

TEL 03-3272-5614

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	34,302	△41.9	3,739	△31.0	3,856	△10.8	1,929	△27.5
21年3月期第2四半期	59,071	—	5,419	—	4,324	—	2,659	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	14.21	—
21年3月期第2四半期	19.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	109,341	51,303	46.9	377.78
21年3月期	107,824	48,599	45.1	357.87

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 51,303百万円 21年3月期 48,599百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
22年3月期	—	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△20.2	6,000	216.7	6,000	—	3,000	—	22.09

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、7ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 135,855,217株 21年3月期 135,855,217株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 53,092株 21年3月期 53,066株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 135,802,323株 21年3月期第2四半期 135,803,432株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、6ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加えアジア向けを中心とした輸出の増加により持ち直しの動きが見られたものの、失業率が過去最高水準となり、また消費者物価指数の下落でデフレ懸念が強まるなど、厳しい状況で推移しました。

このような経済状況のもと、当社グループを取り巻く事業環境も本年1～3月にかけての最悪期は脱しましたものの、需要の後退、販売価格の下落など景気低迷の影響を受け、各事業部門とも総じて苦戦を強いられました。

すなわち、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、下表(1)のとおり前年同期に比べ大幅な減収・減益となりました。

しかしながら、需要が最悪期を脱し回復基調に転じ、さらに損益に大きな影響を及ぼすLME(ロンドン金属取引所)相場が当初の想定を上回る水準で推移しました。また、これに伴いたな卸資産の在庫評価益の実現並びに低価法評価損失の洗替えによる戻し益を計上することができました。

加えて、この間、減産など生産調整に伴う雇用調整の実施や役員及び管理職の報酬カットなど人件費の圧縮を図るとともに、原材料代・製造費用・物流費用などあらゆるコストの削減に努めました。

この結果、損益面では営業利益、経常利益、純利益とも赤字であった前年度下期(平成20年10月1日から平成21年3月31日まで)はもちろんのこと、本年5月に公表した当初計画の業績を下表(2)のとおり大きく上回ることができました。

通期見通しにつきましても、こうした足元の状況から当初計画に比べ大幅な増収・増益を見込んでおります。

表(1) 前年同期比(連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
22年3月期第2四半期	34,302	3,739	3,856	1,929
21年3月期第2四半期	59,071	5,419	4,324	2,659
増減額	△24,768	△1,679	△467	△730
増減率(%)	△41.9	△31.0	△10.8	△27.5

表(2) 当初計画比(連結累計期間)

(単位:百万円)

区 分	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
22年3月期第2四半期(実績)	34,302	3,739	3,856	1,929
22年3月期第2四半期(計画)	30,000	600	400	100
増減額	4,302	3,139	3,456	1,829
増減率(%)	14.3	523.2	864.2	1,829.2

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 製錬事業部門

当事業部門につきましては、鉄鋼・自動車メーカーからの需要が本格的な回復に至らず、主力の亜鉛・鉛製品の販売が減少しました。なお、下期につきましては、亜鉛・鉛の需要が最悪期を脱し回復基調となっておりますので、減産を解除し通常の操業に戻す計画であります。

また、中国をはじめ各国の資源獲得競争が激化するなか、当社グループは原料鉱石の長期安定確保をさらに盤石なものとするため豪州の鉱山会社(CBH Resources Ltd.)への財務支援を強化し、原料から製品までの一貫生産体制構築を進めております。

《亜鉛》

国内需要は、主用途の亜鉛メッキ鋼板向けをはじめその他のメッキ向け、伸銅品向け、ダイカスト向けなど軒並み減少となりました。これにLME相場の下落と円高が加わり、売上高は前年同期比39%の減収となりました。

《鉛》

国内需要は、主用途を占めるバッテリー向けが自動車の減産に加え、補修用需要の減少により低迷しました。また、LME相場の下落と円高により、売上高は前年同期比37%の減収となりました。

《銀》

国内需要は、主な用途である写真感光材向けに加え、半田・接点向けなど全般的に落ち込みました。銀も亜鉛・鉛などのベースメタルと同様に海外相場の下落と円高が加わり、売上高は前年同期比34%の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は256億12百万円と前年同期比43%の大幅な減収、また、営業利益も需要の減退、LME相場の下落、円高などで26億83百万円と前年同期比27%の減益となりました。なお、前年度下期比及び当初計画比では大幅な増収・増益となっております。

② 電子部材事業部門

当事業部門は、消費低迷と価格競争激化の中で大幅な減収となりました。なお、収益基盤の確立を目指し引き続き事業の選択と集中を加速させるとともに、新製品の一層の拡販に取り組んでまいります。

《電子部品》

主要ユーザーであるOA機器、産業機器、車載向けの需要が大きく落ち込んだため、売上高は前年同期比44%の大幅な減収となりました。

《電解鉄》

当社が、国内唯一のメーカーである電解鉄(商品名:マイロン・アトミロン)につきましては、国内需要は当第2四半期連結累計期間後半から回復基調となっているものの、欧米の航空機産業向けが世界的な景気後退により落ち込んだため、売上高は前年同期比20%の減収となりました。

《プレーティング》

IT、デジタル機器などの接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、携帯電話向け、車載向け、デジタルカメラ向けなど主用途分野の需要が低迷したため、売上高は前年同期比43%の大幅な減収となりました。

《機器部品》

粉末冶金製品、タイヤ用バランスウェイト及び水栓金具の販売が大きく落ち込み、売上高は前年同期比 47%の大幅な減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 28 億 66 百万円と前年同期比 40%の減収、また、営業利益も 1 億 53 百万円と前年同期比 62%の大幅な減益となりました。

③ 環境・リサイクル事業部門

当事業部門は、長年培った製錬技術・設備と処理工場が首都圏に近い立地の優位性を活かしながら、循環型社会の構築という社会的な要請に応えるべく、積極的な事業展開を図っています。

《酸化亜鉛》

電炉ダストから製造する酸化亜鉛（商品名：銀嶺R）は、主な需要先であるタイヤメーカーの減産と販売価格の下落により、売上高は前年同期比 52%の大幅な減収となりました。

《その他のリサイクル事業》

安中製錬所（群馬県）での使用済み乾電池の処理、契島製錬所（広島県）での使用済み鉛バッテリーの処理、小名浜製錬所（福島県）での使用済みニカド電池及び廃酸の処理などのリサイクル事業は、金属価格の低迷もあり、売上高は前年同期比 22%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は 20 億 53 百万円と前年同期比 54%の大幅な減収、また、営業利益も 3 億 90 百万円と前年同期比 38%の減益となりました。

④ その他事業部門

当事業部門は、防音建材事業、土木・建築・プラントエンジニアリング事業及び運輸事業などで構成されています。

《防音建材（商品名：ソフトカーム）事業》

主力の鉛建材及び制振材は、深刻な住宅不況のなか、売上高は前年同期比 18%の減収となりましたが、生産拠点の集約など製造コストや物流コストの圧縮に加え、積極的な拡販により前年同期並の利益を確保いたしました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

民間設備投資や公共工事の減少など受注環境が厳しいなか、各事業とも営業活動の強化に努めましたが、売上高は前年同期比 11%の減収となりました。なお、工事原価の低減など徹底したコスト圧縮に努め、利益面では前年同期を上回ることができました。

《運輸事業その他》

運輸事業は、景気低迷の影響を受け運送貨物及び産業廃棄物の取り扱い量が減少し、減収を余儀なくされました。また、商社部門におきましても、非鉄金属製品の需要低迷と販売価格の下落などが影響し、減収となりました。

以上のほか、環境分析事業を合わせた当事業部門の売上高は 37 億 70 百万円と前年同期比 27%の減収、また、営業利益も 5 億 48 百万円と前年同期比 32%の減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億16百万円増加し、1,093億41百万円となりました。これは、LME相場が前連結会計年度末に比べ上昇したことによる売上債権及びたな卸資産の増加、時価の回復による投資有価証券の増加等があったことによるものです。一方、現金及び預金は減少いたしました。

負債は、主に有利子負債の返済により、前連結会計年度末に比べ11億87百万円減少し、580億38百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ27億3百万円増加し、513億3百万円となりました。これは、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益を19億29百万円計上したこと及び投資有価証券の時価の回復によりその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は46.9%となり、当第2四半期連結累計期間において1.8ポイント改善しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億76百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末は203億81百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億62百万円の収入となりました。これは、売上債権及びたな卸資産の増加による資金の減少と、税金等調整前四半期純利益の計上及び減価償却費による資金の増加がほぼ相殺されているものの、17億51百万円の法人税等の還付があったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により15億99百万円の支出となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済及び配当金の支払い等により23億39百万円の支出となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の連結業績につきましては、LME相場が当初の想定を上回る水準で推移しており、需要の動向も一部持ち直しの動きが見られることから、売上高、営業利益、経常利益及び当期純利益ともに大きく増加する見通しであります。

〔通期連結業績予想〕

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回(5/13)発表予想 (A)	64,000	2,300	1,800	1,000
今回発表予想 (B)	74,000	6,000	6,000	3,000
増減額 (B-A)	10,000	3,700	4,200	2,000
増減率 (%)	15.6	160.9	233.3	200.0

〔金属価格・為替〕

	単位	前回発表予想 (通期予想)	今回発表予想		
			(4~9月実績)	(10~3月予想)	(通期予想)
亜鉛	\$ / t	1,250	1,617	2,000	1,809
鉛	\$ / t	1,250	1,713	2,000	1,857
銀	\$ / oz	12.5	14.2	16.0	15.1
為替	¥ / \$	98.0	95.5	90.0	92.7

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

該当事項はありません。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年度12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間の期首に存在する工事契約を含むすべての工事契約において当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億4百万円増加し、営業利益及び経常利益は、それぞれ66百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は79百万円増加しております。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,396	22,283
受取手形及び売掛金	13,726	11,128
商品及び製品	7,133	6,383
仕掛品	7,435	4,897
原材料及び貯蔵品	9,933	10,369
繰延税金資産	750	1,351
その他	1,308	3,902
貸倒引当金	△24	△27
流動資産合計	60,660	60,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,764	5,880
機械装置及び運搬具(純額)	10,328	10,403
土地	16,937	16,937
建設仮勘定	1,632	1,894
その他(純額)	356	333
有形固定資産合計	35,019	35,448
無形固定資産		
その他	115	112
無形固定資産合計	115	112
投資その他の資産		
投資有価証券	7,136	4,985
関係会社株式	1,856	1,656
長期貸付金	1,377	1,378
繰延税金資産	2,042	2,777
その他	1,908	1,983
貸倒引当金	△776	△807
投資その他の資産合計	13,545	11,973
固定資産合計	48,680	47,534
資産合計	109,341	107,824

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,419	6,298
短期借入金	22,478	22,478
1年内返済予定の長期借入金	2,772	3,390
コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000
未払法人税等	880	335
引当金	14	14
その他	6,438	6,526
流動負債合計	41,002	41,042
固定負債		
長期借入金	7,887	8,928
退職給付引当金	3,028	3,147
その他の引当金	288	300
再評価に係る繰延税金負債	5,780	5,780
その他	50	25
固定負債合計	17,035	18,182
負債合計	58,038	59,225
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	18,426	17,176
自己株式	△22	△22
株主資本合計	42,911	41,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,901	624
繰延ヘッジ損益	△186	△115
土地再評価差額金	7,573	7,573
為替換算調整勘定	△896	△1,144
評価・換算差額等合計	8,391	6,938
純資産合計	51,303	48,599
負債純資産合計	109,341	107,824

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	59,071	34,302
売上原価	50,649	28,008
売上総利益	8,421	6,294
販売費及び一般管理費	3,002	2,554
営業利益	5,419	3,739
営業外収益		
受取利息	193	175
受取配当金	91	64
為替差益	70	78
その他	58	130
営業外収益合計	414	448
営業外費用		
支払利息	282	221
持分法による投資損失	1,089	4
その他	137	104
営業外費用合計	1,509	331
経常利益	4,324	3,856
特別利益		
固定資産売却益	3	2
貸倒引当金戻入額	19	6
工事契約会計基準の適用に伴う影響額	—	13
その他	0	1
特別利益合計	24	23
特別損失		
固定資産除却損	144	142
減損損失	130	359
投資有価証券評価損	204	—
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
その他	8	14
特別損失合計	1,092	516
税金等調整前四半期純利益	3,255	3,363
法人税、住民税及び事業税	1,225	922
法人税等調整額	△629	512
法人税等合計	595	1,434
四半期純利益	2,659	1,929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,255	3,363
減価償却費	1,541	1,601
減損損失	130	359
持分法によるのれん相当額一時償却額	605	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	204	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△15	△34
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△137	△119
受取利息及び受取配当金	△130	△239
支払利息	282	221
持分法による投資損益 (△は益)	1,089	4
有形固定資産売却損益 (△は益)	△3	△2
有形固定資産除却損	144	142
売上債権の増減額 (△は増加)	230	△2,293
たな卸資産の増減額 (△は増加)	423	△2,851
仕入債務の増減額 (△は減少)	309	105
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△48	327
その他	1,643	△275
小計	9,505	310
利息及び配当金の受取額	130	226
利息の支払額	△282	△225
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,189	1,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,164	2,062
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,165	△1,504
有形固定資産の売却による収入	7	8
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	—	△11
貸付金の回収による収入	9	6
定期預金の預入による支出	—	△10
定期預金の払戻による収入	—	20
その他	△65	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,217	△1,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,659	△1,658
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△1,000	—
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,358	△679
その他	0	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,018	△2,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,930	△1,876
現金及び現金同等物の期首残高	14,332	22,258
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,263	20,381

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	44,651	4,809	4,469	5,140	59,071	—	59,071
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	266	6	75	2,621	2,970	(2,970)	—
計	44,918	4,816	4,545	7,761	62,042	(2,970)	59,071
営業利益	3,688	405	625	801	5,521	(102)	5,419

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位:百万円)

	製錬事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	25,612	2,866	2,053	3,770	34,302	—	34,302
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	250	2	31	1,666	1,950	(1,950)	—
計	25,862	2,868	2,084	5,436	36,253	(1,950)	34,302
営業利益	2,683	153	390	548	3,775	(36)	3,739

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産に照らし事業区分を行っています。

2. 各事業の主要な製品

事業区分	主要製品等
製錬事業	亜鉛製品、鉛製品、電気銀、硫酸等
電子部材事業	電子部品、電解鉄、プレーティング、機器部品等
環境・リサイクル事業	酸化亜鉛、廃棄物処理再生等
その他事業	防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他

連結売上高

期別 品名	前第2四半期連結累計期間 〔自平成20年4月1日 至平成20年9月30日〕			当第2四半期連結累計期間 〔自平成21年4月1日 至平成21年9月30日〕			前連結会計年度 〔自平成20年4月1日 至平成21年3月31日〕		
	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %	数量	金額 百万円	構成比 %
亜鉛製品	t 69,092	16,529	28.0	t 56,427	10,091	29.4	t 121,519	24,136	26.0
鉛製品	t 44,344	11,229	19.0	t 37,887	7,064	20.6	t 81,472	16,942	18.3
電気銀	Kg 172,995	9,554	16.2	Kg 144,576	6,314	18.4	Kg 320,207	14,685	15.8
硫酸	t 127,857	894	1.5	t 101,648	496	1.4	t 252,573	1,580	1.7
酸化亜鉛		1,855	3.1		896	2.6		2,890	3.1
電子部品		2,201	3.7		1,223	3.6		3,446	3.7
電子材料等		2,625	4.4		1,653	4.8		4,380	4.7
防音建材		1,041	1.8		853	2.5		2,005	2.2
廃棄物処理		1,237	2.1		963	2.8		2,270	2.4
完成工事高		1,361	2.3		1,353	3.9		4,246	4.6
その他		10,543	17.8		3,391	9.9		16,101	17.4
合計		59,071	100.0		34,302	100.0		92,685	100.0